様式第3号

経済センサス-活動調査

【03】単独事業所調査票（製造業）

㊙ 基幹統計調査

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（内線：　　）

平成24年２月１日
総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

製造業

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	

3 経営組織

- 該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人	外国の会社	法人でない団体
	会社（外国の会社を除く）					
	法人（外国の会社を除く）					

4 開設時期

- 開設時期に○囲みの印字がない場合は、**現在の場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	開設月	11
昭和59年以前	昭和60～平成６年	平成７～16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	→　月	平成24年

5 従業者数

- ２月１日現在の従業者数を記入してください。
- 「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を経営している人
- **個人業主の家族で**賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。
- 「③有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人
- 「常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人
  - ・期間を定めずに雇用している人
  - ・1か月を超える期間を定めて雇用している人
  - ・平成23年12月と24年１月にそれぞれ18日以上雇用している人
- 「⑥臨時雇用者」：１か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人

			男	女
(1) 貴事業所に所属する従業者数	① 個人業主		人	人
	② 個人業主の家族で無給の人		人	人
	③ 有給役員（無給役員は除く）		人	人
	常用雇用者	④ 正社員・正職員などと呼ばれている人	人	人
		⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど）	人	人
	⑥ 臨時雇用者（⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）		人	人
	⑦ 合　計（①～⑥の合計）		人	人
	⑧（⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者））		人	人
(2)（1）以外で、別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人（受入者）	⑨ 出　向		人	人
	⑩ 派　遣		人	人

(3) 貴事業所に**従事している人の男女計**（⑦－⑥－⑧＋⑨＋⑩）　人

(3)が30人以上の場合、(4)を記入してください。

(4) 上記(3)から①と②を除いた人の毎月末現在数（平成23年1月から12月まで）の合計を記入してください。　人

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。 →□
・平成23年１月から12月までの１年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

6 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳

- **平成23年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入）
- 「3 経営組織」欄が**「会社以外の法人」**の場合は、以下のように記入してください。
  - ・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
  - ・「②費用総額」：経常費用を記入
  - ・「③うち売上原価」：記入不要
  - ・「費用の内訳（特掲）」：各欄に記入
- 「3 経営組織」欄が**「外国の会社」**又は**「法人でない団体」**の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

	個人経営	個人経営以外
	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
① 売上(収入)金額		
② 費用総額(売上原価+経費計)		
費用の内訳（特掲） ③ 給料賃金（専従者給与を除く）		
④ 地代家賃		
⑤ 減価償却費		
⑥ 租税公課		
③ うち売上原価		
費用の内訳（特掲） ④ 給与総額		
⑤ 福利厚生費（退職金を含む）		
⑥ 動産・不動産賃借料		
⑦ 減価償却費		
⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）		
⑨ 外注費		
⑩ 支払利息等		

・「調査票の記入のしかた」４ページに掲載の**「確定申告」**との対応表などを参照して記入してください。

7 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」５～６ページを参照してください。
- ６欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、６欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 製造事業を行っている事業所において、自己の所有する原材料又は製品を他の企業に支給して完成品まで作らせ（委託生産）、自己の名称で出荷した場合の収入は、**「(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額」**になります。
- 他企業の所有に属する原材料又は製品に加工処理を加えて受け取る賃加工収入は、**「(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額」**になります。
- 製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売した場合は、**「(エ) ②小売の商品販売額」**になります。
- 自ら製造を行わず、自己の所有する原材料を下請け工場などに支給して製品を作らせ、これを自己の名称で販売した場合の収入は、**「(エ) 商業」**になります。
- 他社の製品を仕入れて、又は、自社の他事業所から製品を受け入れてそのまま販売(転売)する場合の収入は、**「(エ) 商業」**になります。
- 修理といわれるものであっても、以下に該当する場合は**「(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額」**になります。
  - ・船舶修理、鉄道車両の修理又は改造（自家用を除く）、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールに関する収入があり、製造する設備・能力を有する場合
  - ・金属工作機械又は金属加工機械を据え付け、多種多様の機械及び部分品の製造加工と修理を行っている場合の収入
- 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳		売上（収入）金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円）	又は割合（%）
(ア) 農業、林業、漁業の収入			
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入			
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額			
(エ) 商業	① 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）		
	② 小売の商品販売額		
(オ) サービス関連産業A	③ 建設事業の収入（完成工事高）		
	④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入		
	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入		
	⑥ 運輸、郵便事業の収入		
	⑦ 金融、保険事業の収入		
	⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入		
(カ) サービス関連産業B	⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入		
	⑩ 不動産事業の収入		
	⑪ 物品賃貸事業の収入		
	⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入		
	⑬ 宿泊事業の収入		
	⑭ 飲食サービス事業の収入		
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入		
	⑯ 社会教育、学習支援事業の収入		
	⑰ 上記以外のサービス事業の収入		
(キ) 学校教育事業の収入			
(ク) 医療、福祉事業の収入			
合　計		６欄①の売上（収入）金額	100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

8 主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、これで終わりです。第２面にお進みください。

3欄が個人経営、法人のみ記入

9 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号を**すべて**○で囲んでください。

1 一般消費者と行った → □□□ %　・６欄「①売上（収入）金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
2 他の企業と行った
3 行わなかった

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額

- **平成23年１月から12月までの１年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含みません。

1 設備投資を行った → ・取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）

	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
有形固定資産（土地を除く）	
無形固定資産（ソフトウェアのみ）	

2 設備投資を行わなかった

11 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含みます）。

(1) 貨物自動車　台
※ 人員輸送のみの使用は除きます。
(2) 乗用自動車　台
(3) バス　台

3欄のみ記入が法人

12 土地、建物の所有有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地　1 ある　2 ない　　建物　1 ある　2 ない

・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

3欄のみ記入が会社

13 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円）（万円未満四捨五入）
(2) うち外国資本比率を記入してください。　□□.□ %（小数点第２位四捨五入）

14 決算月

□□月（□□月）

・本決算月を記入してください。
・年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が第２面にお進みください。 →

7　平成23年12月1日　木曜日　官　報　（号外第258号）